

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、世界レベルの半導体産業を育成 2000 億元規模、「国家半導体産業基金」を設立

■ 中国、世界レベルの半導体産業育成

中国政府は海外技術への過度な依存を減らす取り組みの一環として、プロセッサの設計や機器製造などを手がける国内企業支援に向け、最大 2000 億元の資金を調達することを目的に、半導体産業に特化したファンド「国家集成电路産業基金」を設立した。

中国の半導体輸入額は年 2000 億ドル

同ファンドについて、中国政府は 25 日、海外からの資金をも受け入れると発表、中国工業情報化部(工信部)は、同ファンドは 2 回目の資金募集を行っており、各企業の参加を歓迎する意向を明らかにした。

このところ米中間で貿易を巡る緊張が高まっているが、半導体チップはその中心ともなっており、両国の緊張は関税引き上げだけでなく、中国の対米投資の減少を引き起こしている。

こうしたなか、米国政府が 1977 年に施行された国際緊急経済権限法の発動を検討していると報じられた。同法が発動されれば、米国は非常事態を宣言し、取引禁止や資産差し押さえなどの措置を講じることができる。

中国の半導体チップ輸入額は足元で年間約 2000 億ドルに上るが、中国はこうした輸入への依存を減らそうと腐心している。

世界半導体チップの 59%は中国が購入

PwC 国際会計事務所によると、世界市場で流通する半導体チップの 59%を中国が買っている一方で、国内メーカーの世界市場における売上高は全体の 16.2%にとどまっているという。さらに懸念されるのは、脆弱な半導体産業は国家安全保障を脅かす恐れがあるほか、技術の発展を妨げかねない点だという。

国家集成电路産業投資基金は 1 回目の資金募集で計 1400 億元を調達し、国内上場企業 20 数社に出資、この中には中興通迅やファンドリ大手の中芯国際集成电路製造有限公司(SMIC)も含まれている。

専門家は、「中国は巨大な電子情報機器市場を擁しており、今後ともコア技術分野で大きく進展する」と指摘している。

■ 広東自由貿易区、越境収支 8 割に

2015 年に広東省に自由貿易試験区が開設されて以降、区内では人民元がクロスボーダー資金の往來の主な決済通貨となっており、取り扱われたクロスボーダー人民元収支が、区内のクロスボーダー収支全体の 8 割を占めているという。

15 年 4 月 21 日から今年 3 月末までの間に、広東省自由貿易試験区広州南沙、珠海横琴新区で取り扱われたクロスボーダー人民元収支は 6832 億 9200 万元(約 11 兆 6160 億円)と、同区内のクロスボーダー収支全体の 85%を占めた。

今年 3 月末の時点で、広州南沙、珠海横琴新区の企業 58 社が、クロスボーダー人民元貸付金業務の手続きをし、貸し出された人民元の金額は 60 億 4400 万元(約 1027 億円)に達しているという。

今年 3 月末の時点で、広州南沙、珠海横琴新区では、27 件の人民元キャッシュ・プーリングの届け出があり、収支は累計で 620 億 9000 万元(約 1 兆 555 億円)に達している。

■ アジアのネット通販、8 割がスマホで

米貨物運送会社のユナイテッド・パーセル・サービス(UPS)がこのほど発表した 2017 年 1-9 月期のレポート「ネットショッピングの消費者行為調査」は、消費者が商品を選び決済を行うまでの習慣や傾向を分析している。レポートによると、アジアでは「送料無料」が全体の 85%を占め、ほぼ「標準サービス」となっているものの、消費者のネットショッピングの満足度は 57%にとどまっているという。

UPS は同調査を実施して 6 年目となった。レポートによると、アジアでは近年、スマホを使ってショッピングをしたり、店舗を選んで店頭受け取りしたり、海外のショップで買い物をしたりする消費者が増加している。

アジアのネット通販利用者の 77%がスマホで注文を済ませており、その割合は世界で最高だという。

一方、米国のネット通販利用者のうち、スマホを使っている人の割合は 48%にとどまっている。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援 「士業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 海南省、59ヶ国の観光客にノービザ

中国国家移民管理局が明らかにしたところによると、2018年5月1日より、海南省は国務院の認可を受けて、59ヶ国からの観光客を対象に査証(ビザ)免除政策を実施し、海南の改革開放の全面的深化をさらに推し進める計画だという。

海南省のノービザ政策

2000年には国務院の認可を経て、海南の21ヶ国からの団体観光客に滞在期間15日間までビザを免除する政策に同意し、10年には対象が26ヶ国に拡大された。これまでと比較して、今回実施されるノービザ政策には主に次の3つの特徴がある。

1つ目はノービザの対象国がさらに拡大したことで、対象国がこれまでの26ヶ国から59ヶ国に拡大、より多くの外国人の海南旅行を促進する上でプラスになる。

2つ目はビザなしで滞在できる期間が延長されたことで、ビザなしで滞在できる期間が15日間または21日間から一律30日間までに延長され、インバウンド観光市場のより活発な発展が促進される。

3つ目はノービザの対象者の人数制限を緩和したことで、旅行会社の招聘状による受け入れモデルを残すことを前提とし、ノービザの対象を団体ツアーの観光客から個人の観光客にも広げた。

ノービザ対象国は59ヶ国に

新政策が実施されると、観光産業の開放をさらに推し進め、海外からの観光客がより多く海南を訪れるよう誘致し、海南の観光ブランドの国際的な知名度と影響力を絶えず向上させる上でプラスになり、また海南の民用航空、観光事業、経済の発展を促進し、海南の観光の国際レベルを向上させる上で積極的な役割を果たすことになると期待されている。

同局は国の進める開放政策を海南が十分に、しっかりと活用するよう積極的に支援し、海南が対外開放の重要な窓口となるよう助力するために努力し、引き続き国の改革開放という大局にサービスを提供し、新しい円滑化政策を相次いで打ち出して、地方の経済社会発展を支援するために新たな寄与を行うとしている。新政策の対象国は、ロシア、英国、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、カナダ、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、チリ、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、日本、シンガポールなど59ヶ国となっている。

■ 中国、海外宅配の高度成長常態化

国家郵政局が12日に発表した「2018年3月中国宅配発展指数報告」によると、3月の中国宅配発展指数は、前年同期比22.8%増の140.8ポイントだった。3月の宅配業務量は、前年同期比29.9%増の39億4千万件、宅配業務収入は同26.6%増の484億5千万元(約8270億円)にそれぞれ達した。海外および香港・マカオ・台湾地区の宅配業務量は同56%増の1億1千万件、増加率は宅配業全体の増加率より約26ポイント高く、新たな成長スポットとなっている。国家郵政局発展研究センター市場監督管理研究処の耿艷・副処長は、「海外電子商取引の好調な発展によって、海外宅配業に新たなチャンスがもたらされた。海外および香港・マカオ・台湾地区の宅配業務の増加率は、10ヶ月連続で宅配業全体の増加率を上回り、スピード発展の勢いはこのまま加速していくと予想される。これは主に、『一帯一路』が国際大型幹線道路の建設を推し進め、中国宅配の『海外進出』促進を加速させたことによる」との見方を示した。

■ 中国、入学権付きマンションが人気

中国で有名小中学校の入学権付きマンションが人気を集めている。一人っ子政策が続いたことなどから、子供の名門大への入学を願って親の教育熱は高まるばかり。入学権付き物件は通常物件よりも3割以上高いことが多く、経済格差が教育にも及ぶ中国社会の課題を浮き彫りにしている。

入学権付き物件は「学区房」とよばれる。重慶だけでなく、江蘇省南京市、湖北省武漢市、広東省深圳市など多くの地方都市で人気を集めている。

とくに北京などは政府の管理が厳しく、名門学校に入れる地域のマンションが「学区房」として、高い中古価格で取引されているという。

入学権付きマンションが象徴するように、中国では子供の教育費に資金を投じる傾向が強い。15年まで30年以上続いた一人っ子政策の影響で、両親だけでなく、祖父母をあわせた6人の財布が1人の子供に向かうためだ。子供1人が大学を卒業するまでにかかる教育費などは70万元以上、塾費用などが高い北京では276万元、上海では247万元だという。年齢別で見ると、最も費用がかかるのは大学入試を控えた中高時代で、全体の3割強を占めている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開発しました。内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研専任博士:Dr.Uchida

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「 日本館 」
	新越境ECモール 「 大福易商 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+ 「 テレビショッピング 」
	漢方医講師 「 健康セミナー販売 」

内田総研・北京コールセンター

	
龍頭大廈	受付
	
オフィス	オフィス・ロビー
	
セミナー会場	会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税特区活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431